令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	25,344	人
平成２２年国調	25,661	人
増減率	-1.2	%
面積	22.68	km²
人口密度	1,117	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	25,918	人	25,271	人
平 31. 1. 1	25,696	人	25,093	人
増減率	0.9	%	0.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	138	141
	1.2	1.1
第２次	4,651	5,102
	38.9	40.1
第３次	7,157	7,480
	59.9	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
24 三重県	3248 東員町	V－1	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,722,991	43.8	3,722,991	68.8
地方譲与税	87,354	1.0	87,354	1.6
利子割交付金	3,886	0.0	3,886	0.1
配当割交付金	19,867	0.2	19,867	0.4
株式等譲渡所得割交付金	10,842	0.1	10,842	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	452,377	5.3	452,377	8.4
ゴルフ場利用税交付金	40,062	0.5	40,062	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,575	0.2	18,575	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,629	0.1	4,629	0.1
地方特例交付金等	137,368	1.6	137,368	2.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	34,846	0.4	34,846	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,512	0.0	2,512	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	617	0.0	617	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	99,393	1.2	99,393	1.8
地方交付税	1,028,618	12.1	905,419	16.7
内 普通交付税	905,419	10.6	905,419	16.7
特別交付税	123,199	1.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,526,569	65.0	5,403,370	99.8
交通安全対策特別交付金	2,263	0.0	2,263	0.0
分担金・負担金	1,361	0.0	－	－
使用料	162,473	1.9	－	－
手数料	34,863	0.4	－	－
国庫支出金	741,765	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	551,921	6.5	－	－
財産収入	9,433	0.1	－	－
寄附金	3,627	0.0	－	－
繰入金	56,731	0.7	－	－
繰越金	408,015	4.8	－	－
諸収入	223,704	2.6	8,184	0.2
地方債	783,200	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	424,500	5.0	－	－
歳入合計	8,505,925	100.0	5,413,817	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,722,991	100.0	－
法定普通税	3,722,991	100.0	－
市町村民税	1,676,074	45.0	－
内 個人均等割	47,264	1.3	－
所得割	1,412,154	37.9	－
法人均等割	83,659	2.2	－
訳 法人税割	132,997	3.6	－
固定資産税	1,816,165	48.8	－
うち純固定資産税	1,814,759	48.7	－
軽自動車税	68,977	1.9	－
市町村たばこ税	161,775	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,722,991	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	8,505,925	8,047,116
歳出総額	7,938,869	7,639,101
歳入歳出差引	567,056	408,015
翌年度に繰越すべき財源	96,316	1,038
実質収支	470,740	406,977
単年度収支	63,763	38,945
積立金	865	941
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	64,628	39,886

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	177	513,477	2,901
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	20,286	2,254
教育公務員	29	84,477	2,913
臨時職員	－	－	－
等 合計	206	597,954	2,903
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,800
副市区町村長	1	20.04.01	6,150
教育長	1	17.04.01	5,690
議会議長	1	20.04.01	3,270
議会副議長	1	15.04.01	2,650
議会議員	12	15.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,772,973	22.3	1,669,072	1,664,029	28.5
うち職員給	1,214,253	15.3	1,113,620	－	－
扶助費	1,243,819	15.7	371,600	370,576	6.3
公債費	540,572	6.8	537,752	537,752	9.2
内 元利償還金 元金	510,729	6.4	508,214	508,214	8.7
元利償還金 利子	29,843	0.4	29,538	29,538	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,557,364	44.8	2,578,424	2,572,357	44.1
物件費	1,653,011	20.8	1,235,425	1,031,287	17.7
維持補修費	66,969	0.8	60,706	60,096	1.0
補助費等	1,002,893	12.6	932,801	870,584	14.9
うち一部事務組合負担金	341,136	4.3	341,136	339,771	5.8
繰出金	887,963	11.2	801,068	554,086	9.5
積立金	10,517	0.1	4,125	－	－
投資・出資金・貸付金	99,000	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	661,152	8.3	269,080		
うち人件費	20,834	0.3	20,834		
内 普通建設事業費	530,608	6.7	222,769		
うち補助	113,838	1.4	14,220		
うち単独	416,770	5.2	208,549		
訳 災害復旧事業費	130,544	1.6	46,311		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,938,869	100.0	5,881,629		

経常経費充当一般財源等計	
	5,088,410 千円
経常収支比率	87.2 %（94.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,448,685 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,422	1.5	－	119,422
総務費	1,130,624	14.2	83,259	959,506
民生費	2,797,697	35.2	96,526	1,603,426
衛生費	813,580	10.2	1,770	664,077
労働費	45,537	0.6	41,547	10,914
農林水産業費	139,551	1.8	21,396	102,023
商工費	26,083	0.3	－	14,410
土木費	513,347	6.5	150,988	408,912
消防費	421,029	5.3	19,966	403,560
教育費	1,260,883	15.9	115,156	1,011,316
災害復旧費	130,544	1.6	－	46,311
公債費	540,572	6.8	－	537,752
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,938,869	100.0	530,608	5,881,629

繰出金	
公営事業等への出 合計	987,663
下水道	202,600
上水道	99,700
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	155,324
その他	530,039

国民健康保険の状況	
実質収支	227,446
再差引収支	229,280
加入世帯数（世帯）	3,278
被保険者数（人）	5,262
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	376

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,335,873	3,289,895
基準財政需要額	4,245,031	4,184,954
標準税収入額等	4,254,265	4,195,932
標準財政規模	5,584,350	5,596,866
財政力指数	0.79	0.80
実質収支比率（%）	8.4	7.3
公債費負担比率（%）	8.3	8.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.2	2.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金 財調	1,900,372	1,899,507
現在高 減債	147,720	147,720
特定目的	2,025,929	2,049,741
地方債現在高	5,961,621	5,689,150
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,726,102	1,518,108
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	409,849	409,849
徴収率（%） 現年 合計	99.6 99.2	99.5 99.0
市町村民税	99.4 98.8	99.3 98.7
純固定資産税	99.7 99.5	99.6 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）